

# ほっかいどうの社会保障

2021年12月23日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

## 国保制度の改善を 6団体が 北海道に要請 国保料引き下げ、一部負担金減免、コロナ対策など

12月20日、道労連・道民医連・北商連・道社保協・札幌社保協・道生連は、北海道に対して、「2022年度国民健康保険制度に係わる要望書」を提出しました。要望についての回答は1月中旬頃、2月9日に事務折衝することになりました。

国保制度が都道府県単位になり、2022年度は5年目になります。2024年度に道庁がめざしている市町村の法定外繰り入れの解消、保険料水準の統一実現まで後わずか2年となります。

国保制度に係わる課題(①協会けんぽ等に比して高すぎる国保料の存在、②保険証取り上げ等の苛烈な制裁の存在、③基本的に3割負担と高すぎる医療費窓口負担等)は一向に解決していません。これらを解決して、本当に皆保険制度の要としての国保制度になるよう「激変緩和」制度が解消されるこの2年間のうちに解決できるように要望をします(下記は主な項目)。



### (1)国保料を引き下げること

- ① 国に対して、新たに1兆円の公費負担を増加するように要請すること。道庁は、道費補助を行うこと。
- ② 2030年度の保険料統一の程度等について明らかにすること。
- ③ 19才未満の子どもや障害者の均等割を免除するように国に要請すること。当面、道費補助すること。
- ④ 法定外繰り入れ解消と統一保険料の導入は、決して市町村に押しつけたり、強要したりしないこと。
- ⑤ 情報を公開すること。(2022年度の納付金の仮算定/2022年度の赤字削減・解消計画策定市町村の赤字の発生状況/納付金の増減が20%以上の市町村(2020年納付金-2021年納付金))

### (2)生活保護利用者の国保加入に反対すること

### (3)一部負担金減免制度/(4)保険料の減免

### (5)資格証/(6)滞納処分

### (7)コロナ関連の特例制度に関する国への要望

- ① 国保料(税)のコロナ特例減免に関して、所得ゼロの場合は、減免の対象にならないのは、矛盾です。所得ゼロの場合は、全額免除にできるように改善することを要望すること。
- ② コロナ特例の傷病手当制度等について、被雇用者だけでなく、事業主と専従者も対象にするように要請すること。また、コロナ特例だけでなく、あらゆる傷病に対し、全ての被保険者が傷病手当の対象となるように要請すること。

## 小樽社保協 市に 国保料の子どもの均等割の減免、福祉灯油の拡充など要請



12月22日、小樽社保協は、小樽市に、下記の3点を要望。1月中の回答を求めました。

- ①国保の子どものに係る均等割保険料減免について、未就学児まで公費で半額減免されますが、子育て世帯の負担軽減のため減免の拡充を。
- ②福祉灯油の対象の拡充を。年齢(75歳以上を70歳以上に)、生活保護世帯も。
- ③加齢による難聴者の補聴器購入の助成の実施。